

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 さかい
 コード番号 7622 URL <http://www.yakiniku.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 智

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 中澤 剛介

TEL 052-910-1729

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,309	△8.2	29	△63.0	54	△33.4	△177	—
22年3月期第3四半期	5,781	△26.4	81	△80.6	81	△81.4	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△7.80	—
22年3月期第3四半期	△0.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,957	1,899	38.3	81.11
22年3月期	5,009	1,977	39.5	87.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,899百万円 22年3月期 1,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,921	△7.5	21	△84.1	42	△64.9	△207	—	△8.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 23,605,396株 22年3月期 22,662,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 181,365株 22年3月期 181,320株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 22,748,230株 22年3月期3Q 22,192,788株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加やエコポイント縮小に伴う家電製品の駆け込み消費等から緩やかに回復の兆候が見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、後半においては継続的な円高の進行により企業業績への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感は一段と強まることとなりました。

外食業界におきましては、節約志向による個人消費の低迷が続き、低価格競争がますます進行するなかで、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況下で、当社は「不況下においても選ばれる店舗」を目指し、商品とサービスの向上に努めてまいりました。また、前事業年度に立ち上げました新業態「大阪カルビ」を出店(新店2店舗、業態転換10店舗)し、客数及び売上の確保に努めてまいりました。

なお、当第3四半期会計期間におきましては、大型販売促進企画を行った前年同期と比べ、主力焼肉業態の既存店売上高が107.9%に達し、経常利益についても大幅に上回ることができました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,309百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益29百万円(前年同期比63.0%減)、経常利益54百万円(前年同期比33.4%減)、四半期純損失177百万円(前年同期は四半期純損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間末における資産残高は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、4,957百万円となりました。主な要因は、新業態「大阪カルビ」の出店及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い有形固定資産が増加する一方、退店保証金の返還等による差入保証金の減少により、投資その他の資産が減少したことによるものであります。負債につきましては、前事業年度末に比べ25百万円増加し、3,057百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の発生によるものであります。純資産につきましては、四半期純損失の計上等により、1,899百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円の減少となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年11月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益は12,028千円、経常利益は12,231千円それぞれ減少しており、税引前四半期純損失は55,794千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は101,068千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,516	42,110
売掛金	98,499	121,664
商品	25,017	21,738
原材料及び貯蔵品	28,290	23,257
その他	120,881	254,557
貸倒引当金	△17,888	△27,079
流動資産合計	378,317	436,249
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,071,741	971,001
土地	1,274,779	1,274,779
その他(純額)	262,161	202,287
有形固定資産合計	2,608,682	2,448,068
無形固定資産		
	74,090	76,326
投資その他の資産		
差入保証金	953,176	1,056,236
投資不動産(純額)	896,410	910,121
その他	316,648	328,008
貸倒引当金	△269,538	△245,340
投資その他の資産合計	1,896,697	2,049,027
固定資産合計	4,579,470	4,573,422
資産合計	4,957,787	5,009,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,705	195,595
短期借入金	146,000	823,491
1年内返済予定の長期借入金	838,200	199,680
1年内償還予定の社債	156,000	156,000
未払法人税等	42,645	46,349
賞与引当金	7,000	5,566
閉店損失引当金	10,594	30,343
その他	398,112	357,810
流動負債合計	1,879,258	1,814,837
固定負債		
社債	468,000	546,000
長期借入金	277,800	404,740
資産除去債務	100,947	—
その他	331,931	266,822

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債合計	1,178,678	1,217,562
負債合計	3,057,937	3,032,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,795,217	1,745,217
資本剰余金	155,412	105,412
利益剰余金	115,848	293,266
自己株式	△166,628	△166,624
株主資本合計	1,899,849	1,977,272
純資産合計	1,899,849	1,977,272
負債純資産合計	4,957,787	5,009,672

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,781,296	5,309,791
売上原価	1,956,098	1,590,584
売上総利益	3,825,198	3,719,206
販売費及び一般管理費	3,744,071	3,689,215
営業利益	81,126	29,991
営業外収益		
受取利息	5,716	6,224
受取配当金	141	—
不動産賃貸料	137,083	79,078
協賛金収入	57,003	61,559
その他	8,528	9,303
営業外収益合計	208,472	156,164
営業外費用		
支払利息	38,876	42,176
不動産賃貸原価	135,757	76,254
支払手数料	4,187	6,500
その他	29,439	7,075
営業外費用合計	208,259	132,006
経常利益	81,339	54,149
特別利益		
固定資産売却益	9,836	2,373
閉店損失引当金戻入益	—	18,213
特別利益合計	9,836	20,587
特別損失		
固定資産除売却損	7,825	24,446
減損損失	813	4,545
投資有価証券売却損	6,933	—
賃貸借契約解約損	—	12,248
閉店損失引当金繰入額	25,395	10,594
災害損失	—	18,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,563
特別損失合計	40,968	114,188
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	50,207	△39,451
法人税、住民税及び事業税	30,194	37,854
法人税等調整額	31,934	100,110
法人税等合計	62,129	137,965
四半期純損失(△)	△11,921	△177,417

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	50,207	△39,451
減価償却費	134,952	137,854
減損損失	813	4,545
差入保証金償却額	20,737	20,478
災害損失	—	18,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,370	1,434
閉店損失引当金の増減額 (△は減少)	△39,911	△19,749
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,698	15,007
受取利息及び受取配当金	△5,857	△6,224
支払利息	38,876	42,176
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,011	22,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,933	—
社債発行費	20,115	1,904
賃貸借契約解約損	—	12,248
売上債権の増減額 (△は増加)	199,690	△3,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,087	△8,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,623	85,110
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,365	29,066
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	29,863
預り保証金の増減額 (△は減少)	△9,626	△9,500
前受収益の増減額 (△は減少)	—	44,588
その他	△40,380	67,668
小計	245,134	489,904
利息及び配当金の受取額	3,433	2,417
利息の支払額	△33,142	△38,602
災害損失の支払額	—	△7,721
法人税等の支払額	△40,257	△40,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,167	405,891

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,102	△298,305
有形固定資産の売却による収入	11,699	3,448
投資有価証券の売却による収入	17,056	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,733
差入保証金の差入による支出	△807	△7,764
差入保証金の回収による収入	38,453	88,470
貸付けによる支出	—	△262,000
貸付金の回収による収入	3,235	265,308
その他	△1,190	△1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,655	△214,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△169,128	△677,491
長期借入れによる収入	70,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△800,800	△138,420
社債の発行による収入	759,884	98,095
社債の償還による支出	—	△78,000
株式の発行による収入	50,025	—
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	42,380
リース債務の返済による支出	—	△5,807
自己株式の取得による支出	—	△4
その他	—	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,019	△109,659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,493	81,405
現金及び現金同等物の期首残高	85,891	42,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,384	123,516

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。